

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画（第3回提出）

No.	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の 公表等について
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	福祉課	—	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6,876世帯×70千円 のうちR6計画分事務費7,178千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 （6,876世帯）	R6.2	R6.4	41,758	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ
2	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【R5均等割のみ課税世帯給付・R5子ども加算】、物価高騰対応重点支援給付金支給事業【R6非課税化世帯給付・R6均等割のみ課税化世帯給付・R6子ども加算】、物価高騰対応重点支援給付金支給事業【調整給付】	福祉課／行政総務課	—	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 1,896世帯×100千円、R6年度非課税化世帯734世帯×100千円、R6年度均等割のみ課税化世帯 506世帯×100千円、子ども加算 1,047人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者30,314人（722,000千円） のうちR6計画分事務費 43,695千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,136世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（30,314人）	R6.4	R6.11	1,131,645	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ
3	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【給付支援サービス導入】	行政総務課	—	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 2,957千円 ④給付対象者、地方公共団体	R6.8	R6.11	2,957	マイナンバーカードを利用したファストパスによる利用申請の割合：25%	ホームページ
4	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【R6非課税世帯給付・こども加算】	福祉課	—	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 5,757千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯	R7.3	R7.3	5,757	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ
5	シティプロモーション推進事業	広報プロモーション課	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①物価高騰の影響を受ける観光事業者、小売業者や生産者を支援するため、首都圏でのプロモーション活動を行い、本市への誘客促進及び販路拡大を図る。 ②東京駅でのアンテナショップ開催に係る経費 ③開催期間：7日間 委託費：13,734,000円 会場賃借料、設営費、備品代等 需用費：965,000円 消耗品費、印刷製本費 旅 費：903,000円 宿泊費、交通費 ④地方公共団体、市内事業者・生産者	R6.6	R6.9	15,602	商品購入者数：3,500人	ホームページ

No.	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標	実施状況の 公表等について
6	障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業	福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①物価高騰等の中においても、引き続き地域の障害福祉サービス等の提供体制が確保されることを目的とする。 ②物価高騰の中での障害福祉サービスの提供に係る経費(電気、ガス、ガソリン、食材費に係る経費) ③R6の1～8月のうち任意の連続する3か月とR3の同月を比較し、差額×4(年間換算)×1/2(補助率)により補助額を決定する。(合計10,000,000円) 100,000円×11事業所=1,100,000円 125,000円×6事業所=750,000円 150,000円×4事業所=600,000円 250,000円×15事業所=3,750,000円 300,000円×6事業所=1,800,000円 2,000,000円×1事業所=2,000,000円 ④市内障害福祉サービス事業者等	R6.10	R7.3	10,000	支援対象法人数：10法人以上	ホームページ
7	介護サービス事業所等事業継続支援事業	長寿介護課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①光熱費等の物価高騰の中においても、地域の介護サービス等の提供体制が確保されることを目的とする。 ②物価高騰の中での介護サービスの提供に係る経費(電気、ガス、ガソリン、食材料費に係る経費) ③R6の1～8月のうち任意の連続する3か月とR3の同月を比較し、差額×4(年間換算)×1/2(補助率)により補助額を決定する。(合計50,000千円) 100千円×46事業所=4,600千円 150千円×3事業所=450千円 200千円×6事業所=1,200千円 250千円×17事業所=4,250千円 300千円×16事業所=4,800千円 700千円×1事業所=700千円 2,000千円×17事業所=34,000千円 市内介護サービス事業者等106事業所分、対象経費の1/2を支援 ④市内介護サービス事業者等	R6.11	R7.3	50,000	支援対象法人・団体数：50法人以上	ホームページ
8	保育所等給食経費支援事業費補助金	保育支援課	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰の影響を受けた保育所等が、利用保護者の負担を増やすことなくこれまで通りの給食を提供できるよう給食経費の負担増加分の支援を行う。 ②保育所等の給食に係る経費(職員分を除く) ③負担金、補助及び交付金17,000千円 R3実績とR6実績を比較し、増加分に対し15%を上限に補助 平均想定補助額500千円(R5聞き取りによる)×34施設=17,000千円 ④市内の対象保育施設34園を利用する保護者	R6.10	R7.3	17,000	保護者の副食費負担額4,500円/月を維持する	ホームページ
9	公立保育所等給食経費支援事業	保育支援課	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰の影響を受けた保育所等が、利用保護者の負担を増やすことなくこれまで通りの給食を提供できるよう給食経費の負担増加分の支援を行う。 ②保育所等の給食に係る経費(職員分を除く) ③R3実績とR6実績を比較 (1)第一保育園R3給食経費8,276千円×見込増加率15%=1,241千円 (2)第三保育園R3給食経費6,618千円×見込増加率15%=992千円 (1)+(2)=2,233千円 ④公立保育園2園を利用する保護者	R6.4	R7.1	2,233	保護者の副食費負担額4,500円/月を維持する	ホームページ

No.	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標	実施状況の 公表等について
10	荒茶加工事業者物価高騰対策事業	農業振興課	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	①農業用資材や光熱費等の高騰による農業経営への影響を緩和するため ②製茶組合等に対する支援金、郵送料 ③補助額＝(R5の電力費・荷造材料費)－(R3の電力費・荷造材料費) ×1/2 上限200千円 市内製茶組合等33工場×200千円÷6,600千円 郵送料 33工場×84円×3回÷9千円 ④市内製茶組合等35工場	R6.8	R6.12	6,609	給付金を給付する 市内製茶組合等33 工場の営業継続を 支援する	ホームページ
11	農業生産資材等価格高騰対策事業	農業振興課	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	①燃油や農業生産資材の価格が高騰し、農業者に大きな負担となっていることから、市内農業者の事業継続及び経営の安定化を図るため、農業資材等の高騰分の一部を助成する。 ②認定農業者等に対する支援金、郵送料 ③認定農業者等数350人×1人平均補助額75,000円×1/2÷13,000千円 郵送料:84円×350人×2回÷59千円 ④認定農業者、認定新規就農者350人	R6.9	R7.1	13,059	給付金を給付する 認定農業者等350 人の営業継続を支 援する	ホームページ
12	プレミアム付デジタル商品券事業	商工課	③消費下支え等を通じた生活者支援	①物価・原油価格・原材料価格の高騰により影響を受ける市内生活者及び市内事業者の支援を目的に、プレミアム付きデジタル商品券を発行し、落ち込んだ消費を喚起する。 ②事務委託料 25,000千円 ③発行総額300,000千円(1,000円×5枚×60,000口) プレミアム分60,000千円(1枚あたり200円) アプリ開発、デジタル商品券作成、店舗開拓業務、店舗審査ほか運営管理費 ④事務業務受託者	R6.7	R7.2	85,000	事業費におけるプ レミアム分の使用 率が95%以上	ホームページ
13	エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	行政総務課／子育て応援課／商工課／観光課／文化振興課／建設課／社会教育課／スポーツ振興課	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	①物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぎ、かつ施設運営への支障が生じることで起こりうる利用者サービスの低下を防ぐため、指定管理者に対し支援金の交付により支援を行う。 ②光熱費(電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油、A重油)の価格高騰分 ③負担金、補助及び交付金24,890千円 R6とR3の単価差×上半期の使用量×2(年間換算)×1/2(補助率)により補助額を決定する。 対象指定管理施設:23施設×1施設平均額1,082千円=24,890千円 ④公の施設の指定管理者	R6.12	R7.3	24,890	指定管理者制度導 入施設23施設の指 定管理者に対し支 援金給付	ホームページ、 指定管理者に直 接周知
14	学校給食食材費物価高騰支援事業	学校給食課	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰に影響を受けている学校給食の食材費の一部を支援することにより、学校給食費の保護者負担の軽減を図る。 ②需用費(賄材料費)30,516千円 ③小学生 22円/食×183回×4,841人=19,489,866円 中学生 25円/食×183回×2,410人=11,025,750円 合計 30,515,616円(教職員分は含まない) ④市内の小中学校に通う児童・生徒の保護者	R6.4	R7.3	30,516	保護者負担の軽減 小学生22円/食 中学生25円/食	ホームページ